



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
 コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村林 秀晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,820	4.9	2,425	4.8	2,563	5.3	1,877	6.3
2021年3月期	21,750	10.6	2,547	47.6	2,707	47.6	2,003	57.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,983百万円 (15.7%) 2021年3月期 2,353百万円 (140.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	443.68		8.6	8.1	10.6
2021年3月期	471.20		10.0	9.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,354	22,651	70.0	5,351.57
2021年3月期	30,645	20,979	68.5	4,958.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,651百万円 2021年3月期 20,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	162	788	490	5,885
2021年3月期	1,298	1,033	587	7,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		45.00		65.00	110.00	465	23.3	2.3
2022年3月期		47.50		70.00	117.50	497	26.5	2.3
2023年3月期(予想)		50.00		70.00	120.00		28.2	

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当42円50銭 記念配当2円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.0	2,350	3.1	2,450	4.4	1,800	4.1	425.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,776,900 株	2021年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2022年3月期	544,254 株	2021年3月期	546,252 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,231,980 株	2021年3月期	4,252,439 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,786	5.5	2,243	7.7	2,384	8.0	1,747	9.5
2021年3月期	20,652	7.9	2,430	45.0	2,592	44.7	1,931	56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	412.89	
2021年3月期	454.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	31,583		22,188		70.3		5,242.15	
2021年3月期	30,045		20,701		68.9		4,893.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,188百万円 2021年3月期 20,701百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1.経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(会計方針の変更)	27
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 受注及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度における世界経済は、米国や中国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な半導体の供給不足、原材料やエネルギー価格の高騰、新たな変異株の蔓延によるサプライチェーンの停滞等により、夏場以降の回復ペースに鈍化が見られたほか、ウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギーの供給不足、より一層の価格高騰等が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。わが国経済については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令が繰り返された中で、個人消費や設備投資などで持ち直しの動きが続いたものの、半導体の供給不足の影響などにより、生産では回復の動きに足踏みがみられました。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、前連結会計年度のような超大型案件がなかった官需部門と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で発注時期の遅れ等があった海外部門が前年同期に比べて減少したことなどから、前連結会計年度比89.1%の24,170百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2021年3月期 (前連結会計年度)		2022年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	21,284	78.5	18,756	77.6
国内民需部門	2,986	11.0	3,477	14.4
海外部門	2,846	10.5	1,937	8.0
合計	27,116	100.0	24,170	100.0

② 損益状況

売上高については、例年と比較して前連結会計年度の受注残が多く、年間を通じて安定した仕事量を確保できたことから、22,820百万円（前年同期売上高21,750百万円）となりました。

利益については、前連結会計年度に比べて利益率の厳しい案件が多かったことに加えて、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による材料・購入品の価格上昇や、海外調達が制限されたことを含めて原価低減が予定通りに進まなかったことなどから、営業利益は2,425百万円（前年同期営業利益2,547百万円）、経常利益は2,563百万円（前年同期経常利益2,707百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,877百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2,003百万円）となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度比98.5%の25,035百万円となっています。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。この結果、前連結会計年度と収益認識の会計処理が異なるため、売上高又は営業利益等については、上記の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しています。収益認識会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

部門別売上高

部門区分	2021年3月期 (前連結会計年度)		2022年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	15,264	70.2	16,408	71.9
国内民需部門	3,298	15.2	3,409	14.9
海外部門	3,187	14.6	3,002	13.2
合計	21,750	100.0	22,820	100.0

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や治療薬の普及に伴い、感染拡大の影響が徐々に緩和していくことにより、消費主導の景気回復が期待されるものの、引き続き、感染再拡大への警戒が必要であり、加えて、ウクライナ情勢を受けたエネルギーや一次産品の世界的な供給制約の長期化とインフレの高進が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような状況下で、当社グループの受注については、政府による国土強靱化基本計画の実行や経済対策として予算化された公共インフラ設備の受注を進めることに加え、脱炭素化社会に向けた省エネルギーや生産性向上を目的とする設備の更新需要などの受注を確保して22,000百万円を目指します。2023年3月期の連結業績予想については、売上高23,500百万円、営業利益2,350百万円、経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円となる見通しです。

なお、上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束状況やウクライナ情勢の影響等、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、32,354百万円となりました。

これは、仕掛品の減少1,670百万円、現金及び預金の減少1,117百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は、「受取手形及び売掛金」）の増加4,553百万円、投資有価証券の増加190百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、9,703百万円となりました。

これは、契約負債（前連結会計年度末は「前受金」）の減少440百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加693百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加し、22,651百万円となりました。これは、利益剰余金の増加1,558百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,885百万円となり、前連結会計年度末より1,119百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの増加1,298百万円）となりました。

これは、売上債権の増加3,087百万円、法人税等の支払額863百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,620百万円、仕入債務の増加692百万円、減価償却費530百万円、棚卸資産の減少98百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、788百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少1,033百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入78百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出749百万円、投資有価証券の取得による支出120百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、490百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少587百万円）となりました。

これは、配当金の支払476百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	69.5	69.6	70.5	68.5	70.0
時価ベースの自己資本比率（%）	39.0	34.8	33.1	51.2	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することとしております。これにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の期末配当につきましては、前期実績から5円増配した1株当たり70円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、前期実績45円（記念配当2円50銭を含む）から2円50銭増配した中間配当1株当たり47円50銭（普通配当は前期比実質5円増配）と合わせて、前期実績から7円50銭増配した1株当たり117円50銭（普通配当は前期比実質10円増配）となる予定です。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当120円（うち中間配当50円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	5,909
受取手形及び売掛金	14,017	—
受取手形	—	933
売掛金	—	7,420
契約資産	—	10,217
電子記録債権	33	81
仕掛品	1,738	67
原材料及び貯蔵品	115	113
その他	436	150
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	23,367	24,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,930	6,983
減価償却累計額	△4,263	△4,351
建物及び構築物 (純額)	2,667	2,631
機械装置及び運搬具	5,373	5,476
減価償却累計額	△4,500	△4,646
機械装置及び運搬具 (純額)	872	830
土地	165	165
リース資産	68	72
減価償却累計額	△39	△47
リース資産 (純額)	29	25
建設仮勘定	22	58
その他	2,697	2,753
減価償却累計額	△2,489	△2,527
その他 (純額)	208	225
有形固定資産合計	3,965	3,937
無形固定資産	232	332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	2,806
退職給付に係る資産	24	—
繰延税金資産	174	129
その他	298	288
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,080	3,191
固定資産合計	7,278	7,461
資産合計	30,645	32,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,453	5,125
電子記録債務	—	1,021
リース債務	12	9
未払法人税等	925	883
前受金	1,102	—
契約負債	—	661
受注損失引当金	148	57
製品保証引当金	69	73
役員賞与引当金	110	97
その他	※ 1,730	※ 1,658
流動負債合計	9,553	9,587
固定負債		
リース債務	19	18
退職給付に係る負債	25	43
繰延税金負債	2	0
その他	65	52
固定負債合計	112	115
負債合計	9,666	9,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	111	115
利益剰余金	20,503	22,061
自己株式	△1,027	△1,024
株主資本合計	20,397	21,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	792
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	△134	△94
退職給付に係る調整累計額	△31	△16
その他の包括利益累計額合計	582	688
純資産合計	20,979	22,651
負債純資産合計	30,645	32,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,750	22,820
売上原価	※2,※3 16,112	※2,※3 17,099
売上総利益	5,638	5,720
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,090	※1,※2 3,294
営業利益	2,547	2,425
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	73	76
受取賃貸料	69	71
その他	62	15
営業外収益合計	211	178
営業外費用		
賃貸費用	17	17
固定資産処分損	6	10
支払保証料	8	11
その他	20	2
営業外費用合計	51	41
経常利益	2,707	2,563
特別利益		
投資有価証券売却益	80	28
補助金収入	—	28
特別利益合計	80	56
税金等調整前当期純利益	2,787	2,620
法人税、住民税及び事業税	891	823
法人税等調整額	△107	△80
法人税等合計	784	742
当期純利益	2,003	1,877
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003	1,877

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,003	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	62
繰延ヘッジ損益	25	△11
為替換算調整勘定	26	39
退職給付に係る調整額	162	15
その他の包括利益合計	※1,※2 349	※1,※2 105
包括利益	2,353	1,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353	1,983

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	111	18,883	△838	18,966
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	111	18,883	△838	18,966
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003		2,003
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,620	△189	1,430
当期末残高	810	111	20,503	△1,027	20,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	595	△7	△160	△194	232	19,199
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	595	△7	△160	△194	232	19,199
当期変動額						
剰余金の配当						△383
親会社株主に帰属する当期純利益						2,003
自己株式の取得						△189
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	25	26	162	349	349
当期変動額合計	135	25	26	162	349	1,780
当期末残高	730	18	△134	△31	582	20,979

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	111	20,503	△1,027	20,397
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	111	20,660	△1,027	20,553
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			1,877		1,877
自己株式の取得					-
自己株式の処分		4		3	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,401	3	1,409
当期末残高	810	115	22,061	△1,024	21,963

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	730	18	△134	△31	582	20,979
会計方針の変更による累積的影響額						156
会計方針の変更を反映した当期首残高	730	18	△134	△31	582	21,136
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する当期純利益						1,877
自己株式の取得						-
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△11	39	15	105	105
当期変動額合計	62	△11	39	15	105	1,515
当期末残高	792	6	△94	△16	688	22,651

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,787	2,620
減価償却費	486	530
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
株式報酬費用	—	5
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△95	1
製品保証引当金の増減額（△は減少）	31	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	38	△13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	39
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24	24
受取利息及び受取配当金	△79	△91
固定資産売却損益（△は益）	△0	—
固定資産処分損益（△は益）	6	10
為替差損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△124	△28
補助金収入	—	△28
売上債権の増減額（△は増加）	△1,815	△3,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	△561	98
その他の資産の増減額（△は増加）	△160	245
仕入債務の増減額（△は減少）	840	692
未払消費税等の増減額（△は減少）	68	△94
前受金の増減額（△は減少）	109	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	△36
その他の負債の増減額（△は減少）	218	15
小計	1,764	906
利息及び配当金の受取額	78	91
法人税等の支払額	△543	△863
補助金の受取額	—	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△21
定期預金の払戻による収入	71	21
有形固定資産の取得による支出	△648	△556
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△62	△192
投資有価証券の取得による支出	△680	△120
投資有価証券の売却による収入	363	78
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	1	5
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△189	—
配当金の支払額	△383	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△320	△1,119
現金及び現金同等物の期首残高	7,326	7,005
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,005	※ 5,885

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社（DMW CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED）

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 受注損失引当金
 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金
 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。
- ④ 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社グループは、風水力機械、海水淡水化用エネルギー回収装置、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の製造・販売、据付工事及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としており、すべての製品について種類、形式及び容量を異にする受注生産を行っています。
 それら約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。それを踏まえ、期間がごく短い工事契約を除き、進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗率の見積りは発生原価に基づくインプット法）を適用しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しています。
 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………為替予約
 ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
- ③ ヘッジ方針
 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は758百万円増加し、売上原価は493百万円増加し、販売費及び一般管理費は23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円増加しています。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は156百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 消費税等の表示

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	104百万円	140百万円
荷造運送費	266	370
給与手当・賞与等	1,517	1,558
役員賞与引当金繰入額	108	91
退職給付費用	84	92
旅費交通費・通信費	80	78
租税公課	94	90
減価償却費	30	33
賃借料	194	193

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	253百万円	271百万円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△0百万円	△0百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325百万円	114百万円
組替調整額	△124	△28
計	200	86
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	36	△18
組替調整額	0	1
計	36	△16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	39
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	176	12
組替調整額	57	9
計	234	21
税効果調整前合計	498	131
税効果額	△148	△25
その他の包括利益合計	349	105

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	200百万円	86百万円
税効果額	△65	△23
税効果調整後	135	62
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	36	△16
税効果額	△11	5
税効果調整後	25	△11
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	26	39
税効果額	—	—
税効果調整後	26	39
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	234	21
税効果額	△71	△6
税効果調整後	162	15
その他の包括利益合計		
税効果調整前	498	131
税効果額	△148	△25
税効果調整後	349	105

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	480	65	—	546
合計	480	65	—	546

（注）普通株式の自己株式の株数の増加65千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	193	45.0	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	190	45.0	2020年9月30日	2020年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	274	利益剰余金	65.0	2021年3月31日	2021年6月10日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	546	—	1	544
合計	546	—	1	544

（注）普通株式の自己株式の株数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	274	65.0	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	201	47.5	2021年9月30日	2021年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	296	利益剰余金	70.0	2022年3月31日	2022年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,026百万円	5,909百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△21	△23
現金及び現金同等物	7,005	5,885

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,958.91円	5,351.57円
1株当たり当期純利益	471.20円	443.68円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,003	1,877
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,003	1,877
普通株式の期中平均株式数（株）	4,252,439	4,231,980

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,537	5,404
受取手形	583	927
売掛金	※ 13,012	※ 6,854
契約資産	—	10,179
電子記録債権	33	81
仕掛品	1,621	67
原材料及び貯蔵品	100	104
前渡金	480	99
前払費用	13	18
その他	※ 102	※ 129
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,485	23,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,997	1,914
構築物	495	538
機械及び装置	744	714
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	184	197
土地	165	165
リース資産	29	25
建設仮勘定	22	58
有形固定資産合計	3,646	3,621
無形固定資産		
ソフトウェア	104	142
ソフトウェア仮勘定	49	105
その他	6	6
無形固定資産合計	159	254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	2,806
関係会社株式	673	673
従業員に対する長期貸付金	15	10
長期前払費用	6	0
前払年金費用	70	13
繰延税金資産	151	115
その他	254	252
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,753	3,839
固定資産合計	7,560	7,715
資産合計	30,045	31,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,343	1,085
電子記録債務	—	1,021
買掛金	※ 2,907	※ 3,877
リース債務	12	9
未払金	※ 673	※ 579
未払費用	708	703
未払法人税等	899	838
前受金	1,102	—
契約負債	—	660
預り金	24	21
前受収益	0	0
受注損失引当金	148	57
製品保証引当金	69	73
役員賞与引当金	103	87
その他	262	302
流動負債合計	9,255	9,317
固定負債		
リース債務	19	18
退職給付引当金	3	6
その他	65	52
固定負債合計	88	77
負債合計	9,344	9,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金		
資本準備金	28	28
その他資本剰余金	82	86
資本剰余金合計	111	115
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金	19,857	21,285
利益剰余金合計	20,059	21,487
自己株式	△1,027	△1,024
株主資本合計	19,953	21,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730	792
繰延ヘッジ損益	18	6
評価・換算差額等合計	748	799
純資産合計	20,701	22,188
負債純資産合計	30,045	31,583

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※2 20,652	※2 21,786
売上原価	※2 15,333	※2 16,493
売上総利益	5,319	5,292
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,888	※1,※2 3,048
営業利益	2,430	2,243
営業外収益		
受取利息	4	※2 12
受取配当金	※2 76	※2 85
受取賃貸料	※2 73	※2 75
その他	57	11
営業外収益合計	211	184
営業外費用		
賃貸費用	17	17
その他	32	25
営業外費用合計	50	43
経常利益	2,592	2,384
特別利益		
投資有価証券売却益	80	28
補助金収入	—	28
特別利益合計	80	56
税引前当期純利益	2,672	2,441
法人税、住民税及び事業税	859	775
法人税等調整額	△117	△81
法人税等合計	741	694
当期純利益	1,931	1,747

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		7,942	50.3	8,146	49.4
II 労務費		2,741	17.3	2,756	16.7
III 経費		5,174	32.7	5,573	33.8
(うち据付工事費)		(2,118)		(2,791)	
(うち減価償却費)		(424)		(462)	
(うち外注加工費)		(1,158)		(887)	
(うち外注木型費)		(297)		(265)	
IV 受注損失引当金繰入額等		△51	△0.3	7	0.1
当期総製造費用		15,806	100.0	16,483	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,148		82	
合計		16,955		16,566	
期末仕掛品棚卸高		1,621		67	
他勘定振替高	※	0		5	
当期製品製造原価		15,333		16,493	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産他	0百万円	5百万円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っておりますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によっておりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価と棚卸資産とに科目別に配賦しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810	28	82	111	202	18,309	18,511
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	28	82	111	202	18,309	18,511
当期変動額							
剰余金の配当						△383	△383
当期純利益						1,931	1,931
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,547	1,547
当期末残高	810	28	82	111	202	19,857	20,059

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△838	18,594	595	△7	587	19,182
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△838	18,594	595	△7	587	19,182
当期変動額						
剰余金の配当		△383				△383
当期純利益		1,931				1,931
自己株式の取得	△189	△189				△189
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			135	25	160	160
当期変動額合計	△189	1,358	135	25	160	1,518
当期末残高	△1,027	19,953	730	18	748	20,701

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810	28	82	111	202	19,857	20,059
会計方針の変更による累積的影響額						156	156
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	28	82	111	202	20,013	20,216
当期変動額							
剰余金の配当						△476	△476
当期純利益						1,747	1,747
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	4	4	—	1,271	1,271
当期末残高	810	28	86	115	202	21,285	21,487

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,027	19,953	730	18	748	20,701
会計方針の変更による累積的影響額		156				156
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,027	20,109	730	18	748	20,858
当期変動額						
剰余金の配当		△476				△476
当期純利益		1,747				1,747
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	3	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62	△11	51	51
当期変動額合計	3	1,279	62	△11	51	1,330
当期末残高	△1,024	21,388	792	6	799	22,188

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～12年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

（３）投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10年～40年
-----	---------

（４）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

（２）受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

（３）製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

（４）役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、風水力機械、海水淡水化用エネルギー回収装置、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の製造・販売、据付工事及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としており、すべての製品について種類、形式及び容量を異にする受注生産を行っています。

それら約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。それを踏まえ、期間がごく短い工事契約を除き、進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗率の見積りは発生原価に基づくインプット法）を適用しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を

反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は760百万円増加し、売上原価は495百万円増加し、販売費及び一般管理費は23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ241百万円増加しています。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は156百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	35百万円	136百万円
短期金銭債務	9	5

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運送費	253百万円	362百万円
給与手当、賞与等	1,414	1,433
役員賞与引当金繰入額	100	80
退職給付費用	78	86
減価償却費	27	27

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48百万円	61百万円
仕入高	232	284
販売費及び一般管理費	27	30
営業取引以外の取引による取引高	7	12

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	21,284	78.5	18,756	77.6
	国内民需部門	2,986	11.0	3,477	14.4
	海外部門	2,846	10.5	1,937	8.0
	計	27,116	100.0	24,170	100.0
連結売上高	官需部門	15,264	70.2	16,408	71.9
	国内民需部門	3,298	15.2	3,409	14.9
	海外部門	3,187	14.6	3,002	13.2
	計	21,750	100.0	22,820	100.0
連結受注残高	官需部門	19,161	75.4	20,854	83.3
	国内民需部門	3,450	13.6	2,603	10.4
	海外部門	2,794	11.0	1,577	6.3
	計	25,406	100.0	25,035	100.0

(注) 1. 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。その影響により、当連結会計年度期首の連結受注残高は、前連結会計年度末の連結受注残高から1,721百万円減少しています。